

# 企業年金連合会の会員支援サービスと DC継続投資教育事業について

2020年10月

会員サービスセンター会員課



Pension Fund Association  
企業年金連合会

企業年金の明日を担う

# 企業年金連合会の会員支援サービス

企業年金連合会は、厚生労働大臣の認可を受けて設立された非営利法人です。全国の確定給付企業年金、企業型確定拠出年金、厚生年金基金を実施している事業主や基金の皆様が会員となり、客観的・中立的な立場から会員の皆様のために各種サービスを提供いたしております（2020年10月1日現在の企業年金連合会の会員数は1,238会員）。

## 相談・助言

コンサルティング室  
(個別相談)

P. 2

相談事例集

P. 3

DB実務マニュアル

P. 4

## 人材育成

eラーニング

P. 5

研修事業

P. 6

## 情報提供

企業年金セミナー  
(動画配信)

P. 7

統計調査

P. 8

・月刊「企業年金」  
・ニュースレター/DC FILE  
(メールマガジン)

P. 9

## その他

ホームページの  
開設・運営サービス

P. 10

DC継続投資教育事業

P. 11

共同運用事業

P. 13

地方公共団体情報システム機構  
(J-LIS) が保有する  
マイナンバー、住所情報の提供

P. 14

# コンサルティング室（個別相談）

専任のコンサルタントが、企業年金の制度運営全般に関するご相談にお答えします。年金財政や資産運用など専門的な相談については、専門部署と連携し対応いたします。DCに関する相談もDC担当の専門職員がお受けします。

## 相談体制

### コンサルティング室

コンサルタント：3名

\* 皆様のお悩みに経験豊富なコンサルタントが丁寧に対応します。

（主な相談内容）

事業運営・適用・掛金・年金給付・経理・資産運用・その他一般相談

※専門部署と連携し対応します



お問い合わせ先について

### Webからのお問い合わせ

連合会ホームページにお問い合わせフォームがありますので、時間を問わずお気軽にご利用ください。

#### Webからのお問い合わせ方法

トップページ

ホームページ上部の  
「お問い合わせ」

会員の方

企業年金の運営に関するあらゆる相談に対応いたします（企業年金ご担当者様向け）。

0 コンサルティング室へのお問い合わせ **会員専用**

### 電話相談

TEL：03-5401-8713 FAX：03-5401-8727

### 来訪または訪問相談 ※事前にご連絡ください。

電話やメールでは内容が伝えにくい相談や資料の確認が必要な場合などにご利用ください。

# 相談事例集

コンサルティング室へ寄せられた相談内容の中から参考になりそうな事例をピックアップし、相談事例集としてホームページに掲載しています。以下、相談事例の一部をご紹介します（2019年度の相談件数は**2,130件**でした）。

項目	相談内容	回答内容
【DB】 運営	来年度予算編成にあたり、今年度決算の実績推定をしている。おそらく予算総額の範囲内に収まる見込みだが、万が一、決算時に総額オーバーしてしまった場合、どのように対応するか。	年度末ギリギリのタイミングで予算オーバーすることが確実となった場合、その時点で予算変更の代議員会の開催、議決は難しいと考えます。そこで、予算代議員会時に決算推定値を示して、万が一、予算オーバーすることが確実となった場合は、理事長専決処分で予算変更を行い、次回の決算代議員会時に報告、承認を求める旨、予算案と併せて承認を得ておく形で対応されてはいかがでしょうか。
【DB】 給付	受給権者に成年後見人が選任されている場合、成年後見人から裁定請求書を提出してもらおうのでしょうか。また、記入にあたっての注意点はありますか。	成年後見人が選任されている場合は、成年後見人から裁定請求書を提出してもらいます。その場合、請求者の氏名欄には【「受給者名」成年後見人「後見人名」@】と記入してもらい、成年後見人から登記事項証明書を添付してもらいます。
【DC】 制度	製造現場である工場を国内に数か所保有し、営業支店が全国拠点にあるような規模の企業での継続投資教育の実施事例があれば教えて欲しい。	ご質問にあるケースでは、以下のような事例が参考になると思います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・工場のシフト制の交代時間を利用して45分程度の集合研修を実施する</li> <li>・ライン単位での一時中断が可能な職場での全員参加研修を実施する</li> <li>・資料を各職場の朝礼で上長が説明し、その後少人数単位で回覧する</li> <li>・P C環境の有無で実施方法を区別。P C環境のある社員はeラーニング、P C環境のない工場には1年かけて全工場をまわり集合研修を実施する（就業時間内）</li> </ul>

## 相談事例集の閲覧方法

トップページ

会員の皆様

「会員向けサービス  
(事業)」

相談事例

詳しくはこちら

「相談事例・  
参考資料」



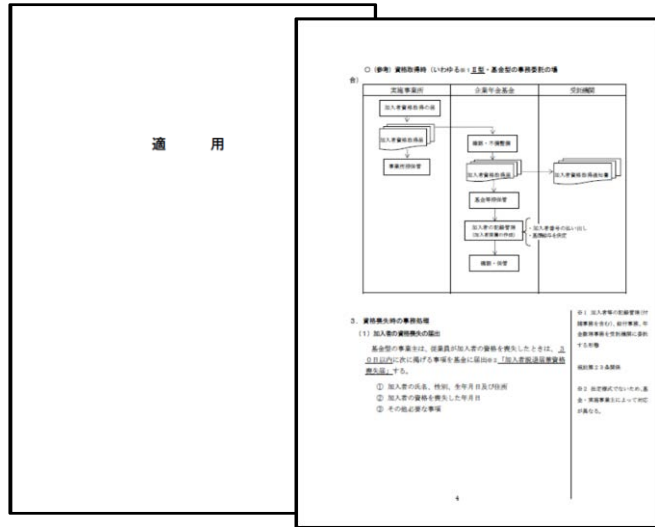
コンサルティング室に寄せられた質問の事例集 **会員専用**

# DB実務マニュアル

確定給付企業年金の実務に関するマニュアルを業務内容ごとに作成し、ホームページに掲載しています。

## このようなときにご活用いただけます

- 人事異動の際の引継書代わりに
- 実務マニュアルを作成している時間がない
- 確定給付企業年金の事務的なことがわからない
- 行政への届出の様式がわからない など



## 実務マニュアルの項目

- 企業年金の概要
- 確定給付企業年金と厚生年金基金の主な相違点
- 適用
- 掛金
- 給付
- 独自給付
- 税務
- 経理
- ポータビリティ
- 個人情報保護
- **様式作成例 (ひな型)**

すべての項目を  
**一括でダウンロード**  
できます



word、Excelで  
ダウンロードできます  
ので、実状に合わせ  
て修正のうえご利用  
いただけます。

### ホームページのご案内

トップページ

会員の皆様

「会員向けサービス (事業)」

実務マニュアル



詳しくはこちら

「確定給付企業年金」

DB実務マニュアル **会員専用**

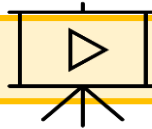
# eラーニング

コンサルティング室に寄せられた相談の多い事例を題材としたeラーニングコンテンツを掲載しています。

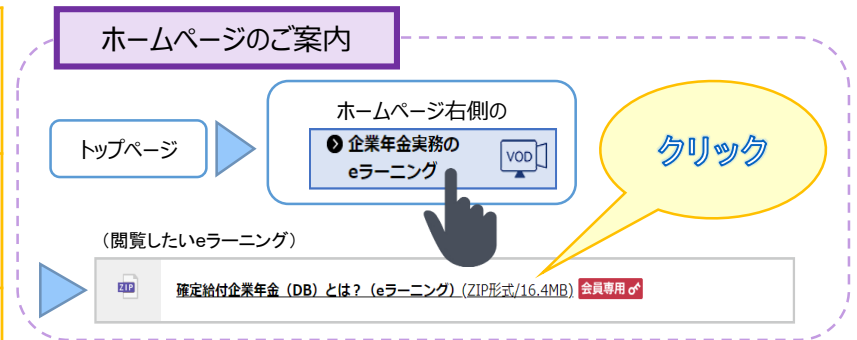
## おすすめのポイント



- ▶ 1コンテンツ10分程度で作成していますので、短時間で学習することができます。
- ▶ 時間や場所を問わず、繰り返し学習することができます。

## 掲載しているコンテンツのご紹介



確定給付企業年金（DB）とは？	確定給付企業年金の行政監査
公的年金の繰下げ受給	中途脱退者への説明事項 (改訂版)
成年後見人等からの手続き	遺族の選定
労働保険の経理処理	個人情報の取扱いに関する留意点

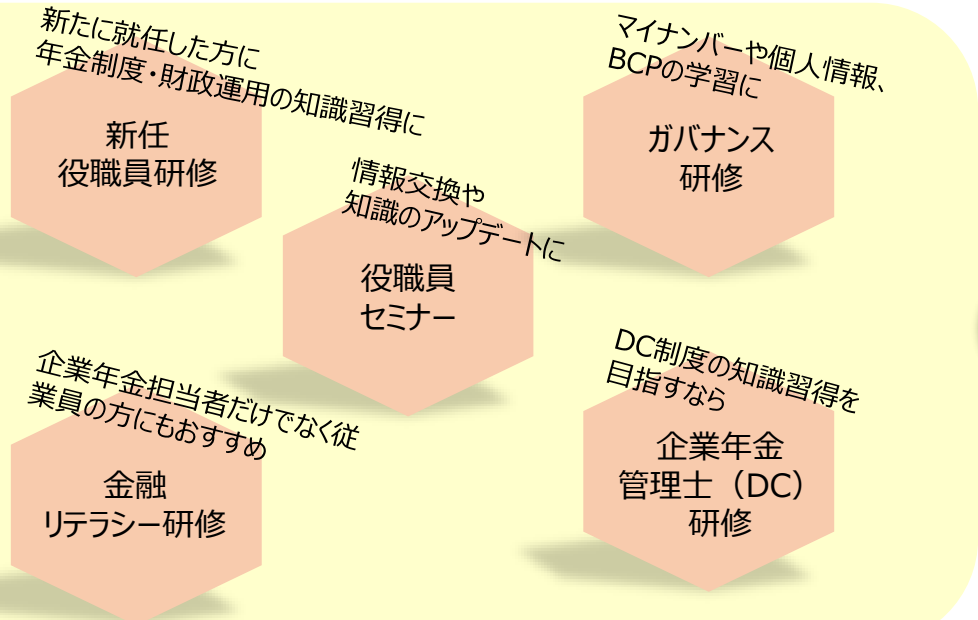


  閲覧したいeラーニングをクリックするとダウンロードが始まります。  
ZIP形式のファイルですので、解凍してご利用ください。  
※MP4で作成していますので、MP4が再生可能な動画ソフト  
(例：Windows Media Player) で再生してください。

# 研修事業

企業年金の制度運営やガバナンスを担う人材を育成するための研修を基礎から応用まで体系的に実施しています。

## 主な役職員研修



**年間約70回超  
の研修を実施  
しています。**

他にも多くの講座をご用意しています！

詳しくはホームページを  
ご覧ください。



※新型コロナウイルスの感染状況によっては、中止、延期または動画配信により実施させていただく場合があります。



## 動画配信研修

企業年金制度や経理などの実務担当者向けのみならず、年金運用や年金財政などの専門的な領域まで網羅した内容を対面研修と同様に動画配信でも実施しています。

ホームページのご案内

トップページ

会員の皆様

「会員向けサービス  
(事業)」

研修事業

詳しくはこちら

# 企業年金セミナー（動画配信）

企業年金連合会では企業年金に関する最新動向など、企業年金関係者の関心の高いテーマを取り上げたセミナーを開催しています。また、セミナーは動画でも配信しており、時間や場所を問わず繰り返し視聴ができます。動画は視聴しやすい長さに分割していますので、視聴時間に応じた閲覧が可能です。

## このような方に閲覧をおすすめしています

- セミナーに参加したが、もう一度講演内容を聴きたい
- 忙しくて講演に行けなかった
- 会場が遠くて参加できなかった
- 講演内容を少しだけ聴いてみたい

### ホームページのご案内

トップページ

ホームページ右側の

● 企業年金セミナー等  
(動画配信)

「動画一覧（セミナー等）」



## 動画掲載中のセミナー等のご紹介（主なもの）

### 企業年金セミナー

- 企業年金と株式投資
  - ・「わが国の年金運用における株式投資 ～ その歴史を通じて考える ～」
  - ・「東証の市場区分の見直しと今後のポートフォリオ管理について」
- 企業年金と受託者責任
  - ・「改訂版受託者責任ハンドブックの概要と企業年金連合会共同運用事業について」
- 総合型DBのAUP導入研修会
  - ・「総合型DBに導入されるAUPについて」

### 規約型DB意見交換会

- 「規約型DBのガバナンス」

### 企業型DC担当者セミナー

- 「改正DC法への対応について（運用商品の除外、継続教育の努力義務化等）」
- 「運営管理機関の商品ユニバースの見かたとDC商品ラインアップ見直しのポイント」



# 統計調査

企業年金の資産運用や財政・事業運営などの実態を調査し、統計結果を提供しています。今後の事業運営を検討する際の基礎資料として、ご活用いただくことができます。



## 主な統計調査資料

### 他の企業年金基金や事業主の実態を知りたい

#### ● 企業年金実態調査

確定給付型企业年金の資産運用及び財政・事業運営の実態を調査。

#### ● 確定拠出年金実態調査

企業型DCの代表事業主を対象に制度の運営状況の実態を調査。

#### ● 企業年金に関する基礎資料 < 会員：3,000円（税別）、非会員：5,000円（税別） >

企業年金制度の概要や制度の改正内容、公的年金の財政検証結果などを掲載。

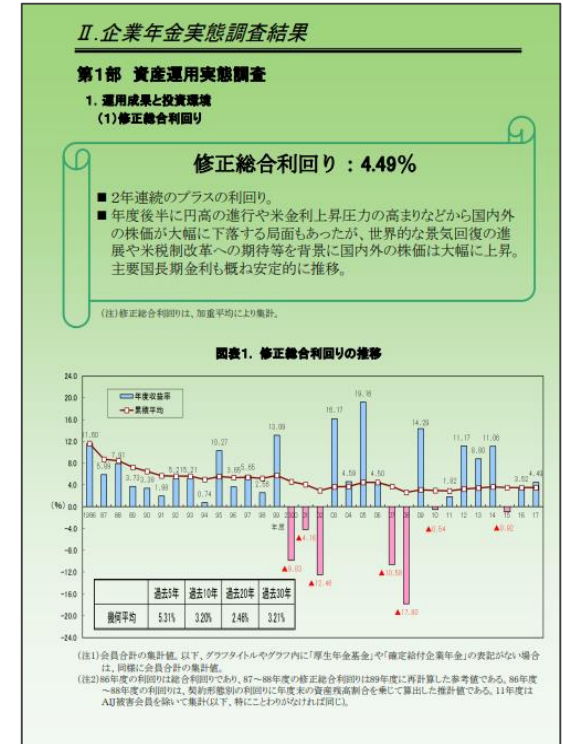
### 運用商品に関する情報が知りたい

#### ● 運用受託機関プロダクト情報

信託銀行、投資顧問、生命保険各社が提供するプロダクト（商品）を一覧にした資料です。エクセルの検索機能を活用して投資対象となる商品を絞り込むことができます。契約先運用受託機関の定量評価や新規契約先候補となる運用受託機関を選定するための参考資料としてご活用ください。

#### ● 生保各社の一般勘定及び団体年金区分の資産運用状況

生命保険会社の決算資料等を用いて、各社の資産構成比や運用利回りの状況についてまとめた資料です。



### ホームページのご案内

トップページ

会員の皆様

厚生年金基金  
会員の皆様

確定給付企業年金  
会員の皆様

確定拠出年金  
会員の皆様

カテゴリ

制度別会員サービス一覧

「情報提供」

「統計調査結果」

● 詳しくはこちら

# 月刊「企業年金」、ニュースレター／DC FILE（メールマガジン）

企業年金に関するタイムリーな情報を月刊「企業年金」（機関誌）やニュースレター、DC FILE（メールマガジン）でお届けします。

## 【月刊「企業年金」】

法律改正の解説や年金資産運用の最前線など、取材記事を中心に広く年金に関するトピックス等を掲載しています（年間10回発行）。

### 他の基金や企業の取り組みなどを紹介

ケーススタディとして様々な基金や企業に取材を行い、制度運営の取り組み等を紹介しています。

### ホームページにも掲載！ ※2018年度以降になります。

- ダウンロードしたデータを保管し、従業員に閲覧してもらう
- 注目したい記事だけを印刷し、回覧する など



### ホームページのご案内

トップページ

会員の皆様

「会員向けサービス（事業）」



詳しくはこちら

## 【ニュースレター】

関係通知や年金関連ニュースなど、タイムリーな情報を配信（週2回）

## 【DC FILE】

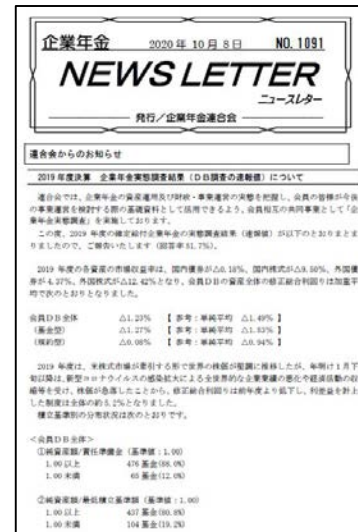
DCに特化した情報を配信（隔月）

### ホームページにも掲載！ ※2018年度以降となります。

メールを削除しても、バックナンバーはいつでも閲覧が可能です。

### メール配信の宛先登録は何名まで登録できる？

**最大で10名のメールアドレスを登録できます。**  
※会員情報にご登録いただいたアドレスに送信しています。



### ホームページのご案内

トップページ

会員の皆様

「企業年金の事務処理に関する情報」



詳しくはこちら

# ホームページの開設・運営サービス

企業年金のホームページの開設・運営サービスにより、加入者等に対する情報開示を支援しています。

コストを抑えて  
ホームページを  
作成できないかな？

自分たちでホームページ  
を作成・運営するのは  
大変だ！

更新回数に制限が  
あると困るな～

業務概況の周知※  
としてホームページは  
どうだろうか？



※加入者に対して毎事業年度1回以上、業務概況の周知が義務付けられています。(確定給付企業年金法施行規則第87条)

おかげさまで、  
**371会員** に  
お申込みいただいております。  
(2020年8月1日現在)



令和2年1月  
企業年金連合会

## 連合会のホームページ開設・運営サービス 3つのポイント

### 料金

**年額13万円(税別)**

**初期費用がかかりません！  
更新費用等その他の費用  
についても一切かかりません！**

### 更新作業

ご依頼に基づき、  
連合会が更新作業を  
行います。  
**更新回数の制限が  
ありません！**

### その他

- **アクセス制限を  
かけられます。**
- PDF、Excel、  
Wordデータを  
掲載できます。

### ホームページのご案内

トップページ

ホームページ右側の  
● **ホームページの  
開設・運営サービス**

### 開設に関するお問い合わせ先

会員サービスセンター 会員課  
TEL : 03-5401-8712 E-mail : kaiin@pfa.or.jp

**★開設に必要なデータをお受けしてから、3カ月程度で開設できます。**



# DC 継続投資教育事業 (1)

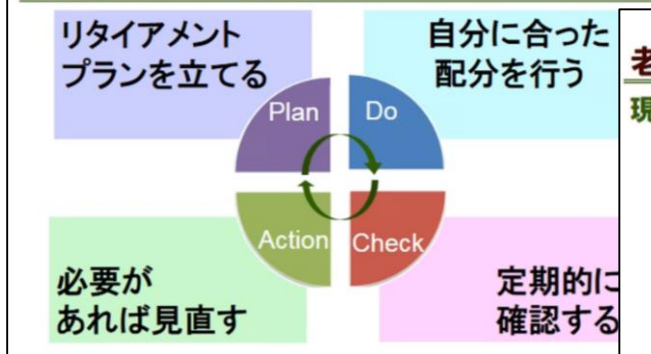
企業年金連合会では、DC法の規定に基づき、投資教育のノウハウがなくお困りの事業主や、低コストで投資教育を実施したいという事業主からの委託を受けて、投資教育を実施しています。

企業型確定拠出年金の事業主の約8割が、継続投資教育を既に実施しています。(※)

加入者等に対して投資教育を継続的に実施することは、企業型DCを導入している事業主の努力義務です。また、事業主は、投資教育の実施状況を毎年、厚生労働大臣に報告することとされています。

(※) 企業年金連合会「2018(平成30)年度決算 確定拠出年金実態調査」

## DC加入者のPDCA



## 老後資金準備のプランニング

### 現役時代の2つのマネープラン



リタイアメントプランの経済的「準備」は現役時代に完了させる必要がある

## 投資信託

- ◆ 多くの投資家から集めた資金をひとまとめにし、運用の専門家が株式や債券等で運用する商品です。
- ◆ 価額(基準価額)は組み入れられている株式や債券の価格で決まります。



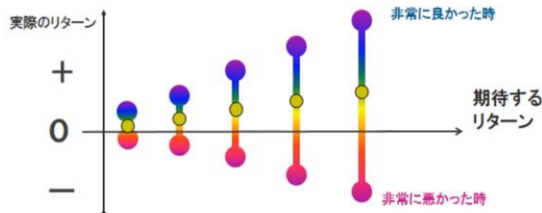
## DCの運用とは



## 資産配分の考え方

### ◆ リターンとリスクの関係

高いリターンを期待すると、プレ(リスク)が大きくなる。



## DC継続投資教育事業ホームページのご案内

トップページ

企業年金を実施している企業の皆様

継続投資教育事業

詳しくはこちら

## DC 継続投資教育事業（2）

### コンテンツのご紹介

#### 年代別

- 1 30歳代から40歳代向け
- 2 50歳代向け

#### テーマ別

- 1 投資信託（入門）
- 2 社会人のためのマネープラン
- 3 スマホのアプリを活用したお金の管理
- 4 サラリーマン女子 定年後にどう備えるか
- 5 老後資産形成をめぐる5つの誤解と5つの対策
- 6 いつまで働く いつから受け取る 老後にまつわるお金の話

### 選べる受講方法

#### eラーニング

- 動画視聴により学習できます。
- 3,000円／社（年間）
- 年代別とテーマ別の一部を受講できます。

〔 1 2 1 2 3 4 〕

#### 訪問セミナー

- 企業を訪問してセミナーを開催します。
- 32,000円（\*）
- 年代別のみを受講できます。

〔 1 2 〕

（\*）別途交通費等を申し受けます。また、連合会会員でない場合は40,000円となります。

#### 配信セミナー

- ライブ配信等でセミナーを開催します。
- 無料（一部有料）
- 年代別とテーマ別の一部を受講できます。

〔 1 2 1 2 5 6 〕

（注）：新型コロナウイルス感染症の影響により、従来「共同セミナー」としてご案内してきたセミナーは、「配信セミナー」として提供してまいります。

※料金は税込です。

※テーマ別コンテンツについては、ラインナップや受講可能なカリキュラムは毎年度見直しをしており、上記は2020年度の例です。

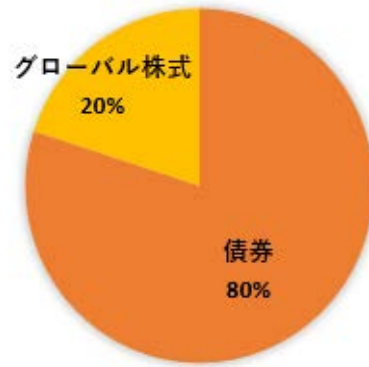
# 共同運用事業

共同運用事業への加入により、確定給付型の企業年金の資産と、連合会が管理運用している4千億円を超える資産を合算することで、規模のメリットを活かしたうえで、効率的に資産運用を行うことができます。

共同運用事業は、「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号）」附則第40条第4項第1号ハ及び同項第2号の規定に基づき、企業年金連合会が行うことのできる事業です。

## 運用の基本方針

- 政策アセットミックス  
債券80%：グローバル株式20%  
(許容範囲±5%)
- 長期期待リターンとリスク  
リターン：2.6%  
リスク：4.8%
- 投資対象



国内外の債券と国内外の株式が主な投資対象  
(債券の代替運用として、ヘッジファンド、インフラストラクチャー、不動産、安定的インカム投資、マルチアセットも投資対象)

## パフォーマンス実績（2019年3月末）

3.87% (リスク：2.56%)

※事業開始以来年率、2016/10～2019/3

## 加入にあたって

- ・共同運用事業は、連合会の運用の基本方針に基づき運用を行います。加入にあたっては、連合会の運用方針等をご確認のうえ、各企業年金の運用方針との適合性について十分にご検討ください。
- ・共同運用事業では、リスク性資産を対象に投資しますので、運用結果は市場環境により変動します（利回保証や元本保証はありません）。
- ・事業に加入する企業年金ごとに信託契約を締結（投資口の設定）し、資産の分別管理を行い資産の保全を図ります。投資口の設定により、信託銀行に支払う信託報酬が発生します。

ホームページのご案内

トップページ

会員の皆様

「会員向けサービス  
(事業)」

共同運用事業

詳しくはこちら

# 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が保有するマイナンバー、住所情報の提供

企業年金が年金または一時金の支給を行うために必要な加入者及び受給者に関する情報を、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）を基に提供します。

源泉徴収事務等で  
受給者等の  
マイナンバーを  
取得したい

裁定請求の勧奨  
のため受給権者の  
住所情報を  
把握したい

住基ネット情報を  
活用して  
現況（生存）確認  
を行いたい

## ご利用にあたって

初めてご利用される場合は、企業年金連合会と契約を締結する必要があります。

★詳しい手続き方法や様式等は連合会ホームページに掲載しています。

## 基本料・照会手数料

基本料	会 員：無料 非会員：年額 60,000円（税別）
照会手数料	1件につき10円（税別）

### ホームページのご案内

トップページ

連合会  
について

住基ネット（住基情報）

「連合会の事業・活動」

● 情報収集等業務に係る情報提供



会員支援サービスのパンフレットや会員加入のご案内は、ホームページをご覧いただくか、下記【会員加入の申込・お問い合わせ先】までお気軽にご連絡ください。

### <連合会ホームページのトップページ>



「企業年金連合会 会員支援サービス」のパンフレットはこちらのページからご覧いただけます。

### <連合会ホームページのトップページ>



「企業年金連合会の会員加入のご案内」はこちらのページからご覧いただけます。お申し込みについては、下記までご連絡ください。

### 【会員加入の申込・お問い合わせ先】

企業年金連合会 会員サービスセンター 会員課

〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館10階

T E L : 03-5401-8712 F A X : 03-5401-8727 E-mail : kaiin@pfa.or.jp